平成２９年度第７回 地域連携推進機構運営会議 議事要旨

日　時: 平成２９年１０月２日（月）　１０：００～１２：００
場　所: 本部管理棟 ２階 第２会議室
出席者: 須加原 一博（議長（機構長）），屋 宏典（副機構長 兼 産学官連携部門長），背戸 博史（地域連携企画室長），玉城 理（産学官連携部門 専任教員），柴田 聡史（生涯学習推進部門 専任教員），小島 肇（地域連携企画室 特命教員），島袋 亮道（地域連携企画室 特命教員），宮里 大八（地域連携企画室 特命教員），下地 みさ子（産学官連携部門 特命教員），空閑 睦子（生涯学習推進部門 特命教員），糸数 温子（生涯学習推進部門 特命教員），新川 武（産学官連携部門 併任教員），瀬名波 出（産学官連携部門 併任教員），新田 早苗（総合企画戦略部長），金城 邦夫（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
欠席者: 遠藤 光男（生涯学習推進部門長）
陪席者: 嘉目 克彦（監事），下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課長代理），大城 光雄（総合企画戦略部 地域連携推進課 地域連携推進係長），與儀 あゆみ（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係長），菅野 達之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課員），仲嶺 天展（総合企画戦略部 地域連携推進課 地域連携推進係員），天願 翔太（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係員）

※審議に先立ち，７月２７日開催の平成２９年度第４回運営会議，８月１７日開催の第５回運営会議（メール会議）及び９月１２日開催の第６回運営会議（メール会議）の議事要旨案について確認があり，了承された。

＜審議事項＞
議長から，次の３つの事項について機構の今後の対応について審議を行う旨提案があり，各担当から説明の上，審議を行った。

1. 学長諮問への答申策定について
背戸 室長から，資料（審議１）に基づき答申（案）ついて説明があった。主な意見は以下のとおり。
- 教職員の採用方針について，あまりに具体的な文言の記載までは想定していないが，地域貢献型大学としての精神は明記し，教職員が同じ方向を向くことは必要であると考えている。（背戸室長）
- 諮問における「地域貢献事業循環型モデル」について言及が必要ではないか。（嘉目監事）
→今回の第一次答申では，まず理念を提示し，部局に対して意見や取組を照会する。集約したものを機構として取りまとめ，循環型モデルに向けた事業として検討したい。第一次答申のこのような性格については，「はじめに」の箇所で記載する。（背戸室長）
- 地域連携推進機構は旗振り役としてだけでなく，構成員自体が授業や共同研究等，実働的に動いているため，そういった取組を内部で集約することも必要である。（小島准教授）

・　地域連携推進会議のような場の取扱い方も含め，学内体制のすみ分け及び強化の必要性は記載した方が良いのではないか。（新田部長）
・　意見集約の際に，部局側としては予算の点を気にするかと思われるので，外部資金の獲得支援等，具体的な記載ができると良いのではないか。（新田部長）
・　一つのプロジェクトが終われば取組も終わってしまう，ということではもったいない。プロジェクトを発展させて継続させていくためにも，循環型モデルは必要だと考えている。循環型モデルが形成できれば，ファンドの獲得もしやすくなる。（須加原議長）

審議の結果，原案どおり了承され，さらに精査して文章化した答申（案）を改めてメール会議にて再度審議することとした。

2.　平成２８年度地域貢献活動実績について

背戸室長から，資料（審議２）に基づき説明があった。

審議の結果，データブックの掲載イメージについて原案どおり了承された。

3.　日経グローカル「大学の地域貢献度に関する全国調査２０１７」について

事務局から，資料（審議３）に基づき調査への回答内容について説明があった。主な意見は以下のとおり。

・　地域貢献度に関する調査ではあるが，例えば留学生関連の設問など，関連が遠そうなものもあるため，本調査については全学的な意識付けが必要ではないか。（背戸室長）
・　それぞれの部局がどのように関わっていくかという点については，今後，検討・改善の余地があると思われる。（嘉目監事）

審議の結果，原案どおり了承された。

＜報告事項＞

議長から，次の６つの事項について機構の現状の認識と情報の共有を図るため，各担当から報告を行うよう発言があった。

1.　地域連携推進機構プロジェクトマップについて

須加原機構長から説明があり，地域連携企画室について背戸室長，産学官連携部門について屋部門長，生涯学習推進部門社会教育系について柴田准教授，生涯学習推進部門地域志向教育系について空閑准教授からそれぞれ，資料（報告１）に基づき各室・部門のプロジェクトマップについて報告があった。主な意見は以下のとおり。

・　特命教員の業務として，どの範囲まで本務とみなすべきなのか，検討する必要がある。（背戸室長）
・　各事業や取組に対して，地域連携推進機構としてどのように関係するべきなのか，部局等をいかに巻き込んでいくのか，ということは考えなければならない。（新田部長）
・　産学官の窓口という点で考えると，地域連携企画室と産学官連携部門の両方に窓口があるという現状と課題がある。（屋副機構長）

・　ファーストコンタクトとして本学のどこに問い合わせるのかは一義的には外部の方が判断することである。窓口としてどこに問い合わせやすくするべきなのか，案件を受けた後にどう捌くのか，といった手続きや整理について，検討する必要がある。（背戸室長）
・　日報の様式等については次回以降の審議事項として，机上配布資料の「今後の論点」を確認いただきたい。（新田部長）

2.　第４１回沖縄の産業まつりへの出展募集について
玉城准教授から，資料（報告２）に基づき出展者募集について報告があった。

3.　ＭＧＰ１４（第１部：友利地区，島尻・大神地区コース）について
空閑准教授から，資料（報告３）に基づき取組の概要について報告があった。

4.　自治体研修について（県庁分，読谷村役場分）
空閑准教授から，資料（報告４）に基づき研修について報告があった。

5.　沖縄産学官協働人財育成円卓会議開催について
金城課長から，資料（報告５）に基づき会議の開催について報告があった。

6.　各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について
各室・部門から，資料（報告６）に基づきそれぞれ報告があった。

＜その他＞
新田部長から，地域連携推進機構に関する新聞記事について，参考情報として紹介があった。

※次回運営会議：１０月２６日（木）　１３：００～１５：００　於：本部管理棟　２階 第２会議室